

瑞穂監第15号

平成30年8月24日

瑞穂市長 棚橋敏明様

瑞穂市監査委員

井上和子



瑞穂市監査委員

堀

武



平成29年度瑞穂市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された平成29年度瑞穂市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

平成 2 9 年度

瑞穂市一般会計・特別会計歳入歳出

決算及び基金運用状況審査意見書

瑞穂市監査委員

目 次

1. 審査の対象	1
2. 審査の期間	1
3. 審査の方法	1
4. 審査の結果	1
5. 審査の意見	2
6. 決算の概要	5
(1) 決算総括	5
(2) 一般会計歳入	7
(3) 一般会計歳出	24
(4) 特別会計	35
イ 国民健康保険事業特別会計	36
ロ 後期高齢者医療事業特別会計	39
ハ 学校給食事業特別会計	41
ニ 下水道事業特別会計	43
ホ 農業集落排水事業特別会計	44
(5) 実質収支の状況	45
(6) 財産に関する調書	46
(7) 基金の運用状況に関する調書	48
決算資料	49
別表1 平成29年度歳入歳出決算総括表【決算総額】	50
別表2 平成29年度歳入歳出決算総括表【純計決算額】	52
別表3 平成29年度一般会計款別予算・決算対照表	54
別表4 平成29年度特別会計予算・決算対照表	56
別表5 平成29年度一般会計歳出節別支出状況表	58

- (注) 1. 比率(%)は、原則として小数第2位を四捨五入し、小数第1位まで表示する。
2. 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整してある。
3. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
- (0.0) 該当数値はあるが単位未満のもの
 - (一) 該当数値のないもの
 - (△) 減少又は不足
 - (皆減) 前年度中に該当数値があり、当該年度に全額減少したもの
 - (皆増) 前年度中に該当数値がなく、当該年度に全額増加したもの

平成29年度瑞穂市一般会計・特別会計歳入歳出 決算及び基金運用状況審査意見

1. 審査の対象

- (1) 平成29年度瑞穂市一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成29年度瑞穂市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 平成29年度瑞穂市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 平成29年度瑞穂市学校給食事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 平成29年度瑞穂市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 平成29年度瑞穂市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 平成29年度瑞穂市財産に関する調書
- (8) 平成29年度瑞穂市基金の運用状況に関する調書

2. 審査の期間

平成30年6月29日から平成30年8月24日まで

3. 審査の方法

審査に当たっては、各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書及び実質収支に関する調書、財産に関する調書、基金の運用状況に関する調書並びに関係諸帳簿等により、総括的に実施し、例月現金出納検査と定期監査等の結果を参考にして、決算計数の正確性、収入支出の合法性、予算執行の的確性、基金運用の効率性等の確認を行うとともに、関係職員の説明を聴取し、質疑を行い、併せて事業箇所を抽出のうえ、関係書類と対比しながら審査した。

4. 審査の結果

- (1) 審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書及び実質収支に関する調書、財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿と符合し、正確であることを認めた。

当年度の一般会計及び特別会計を合わせた決算額は、歳入25,059,968,874円、歳出23,683,421,249円で、前年度に比較すると歳入では679,222,818円(2.8%)、歳出では755,623,875円(3.3%)とそれぞれ増加した。

歳入歳出差引額は1,376,547,625円で、このうち翌年度へ繰り越すべき財源154,269,000円を差し引いた実質収支額は1,222,278,625円であり、一般会計及び特別会計ともに黒字決算となった。

予算の執行状況においては、概ね適正に行われているものと認めた。

- (2) 基金の運用状況は、関係諸帳簿と符合し、いずれも正確であるものと認めた。

5. 審査の意見

(1) 歳入の確保について

一般会計の収入済額は、前年度に比較して 660,718,062 円 (3.8%) 増加した。これは、自主財源 234,844,479 円 (2.4%)、依存財源 425,873,583 円 (5.5%) 増加したことによるものである。

市税の収入済額は、前年度に比較して 102,033,585 円 (1.5%) の増加となり、税目別に見ると、市民税が 103,892,144 円 (3.2%)、固定資産税が 21,857,732 円 (0.7%) の増加となった。徴収努力により、不納欠損額が 28,369,409 円 (62.8%) 減少し、収入未済額は 29,556,991 円 (12.9%) 減少した。自主財源である市税の構成比率は、前年度より 0.9% 減少しており、自主財源の根幹を成す市税の確保には、今後も継続して努力していただきたい。

ふるさと応援寄附金（ふるさと納税）の収入済額は 296,167,009 円となり、前年度に比較して 208,499,507 円 (237.8%) と大幅に増加した。ふるさと納税の収支は、他の自治体への市民税寄附金控除額及び返戻品等に係る諸経費を差し引くと 115,842,744 円の黒字となった。前年度に比較して大幅に増加した要因は、インターネット納付や返礼品の拡充、PR に努めた結果によるものと思われる。自主財源の確保については、ふるさと納税だけに頼ることなく、他の方策も含めて最大限検討されたい。

市債については、今年度で合併特例債が満了となり、他に財政優遇措置のあるメニューが数少ないことから、今後の起債発行については将来に多額の負担を残さないよう、慎重に、より有利な条件を見極めて行っていただきたい。

(2) 歳出の削減について

一般会計の節別の決算額は、扶助費 3,008,207,286 円（前年度比 147,319,980 円増）、委託料 2,488,250,660 円（前年度比 126,464,742 円増）、負担金、補助及び交付金 2,301,325,954 円（前年度比 143,499,211 円増）、工事請負費 1,721,603,666 円（前年度比 6,886,265 円増）の順となっている。

扶助費については、放課後等デイサービス費など障害者福祉費が伸び、前年度に比較して 147,319,980 円と大きく増加した。

委託料については、河川改良費等の伸びにより、前年度に比較して 126,464,742 円の増加となった。

負担金、補助及び交付金については、穂積保育所に係る公私連携保育所型認定子ども園への施設整備補助金、小規模保育所設置事業補助金等の保育所費の伸びにより、前年度に比較して 143,499,211 円の増加となった。

繰出金の総額は 610,657,187 円（前年度比 19,808,003 円減）であり、4 つの特別会計

全てにおいて減少した。

貴重な財源には限りがあることから、適切な優先順位を定め、常に経費を抑制・削減する意識を持ち、安易に予算要求するのではなく、積算根拠等について、よく検証して、より適正な予算執行をしていただきたい。

(3) 国民健康保険事業特別会計・後期高齢者医療事業特別会計について

国民健康保険事業については、保険税等の収入及び保険給付費等の支出ともに前年度を下回る状況となった。これは、社会保険の適用拡大等に伴い国民健康保険の加入者数が、昨年度決算に引き続き減少したことなどが主な要因である。

今後の事業運営に当たり、平成30年度より、国民健康保険は県単位化に切り替わるが、担当課においても、財政基盤は依然として不安定であるとの認識であることから、口座振替促進による収納率の向上並びに、医療費抑制のための特定健診の促進に取り組み、国民健康保険事業の健全運営を行っていただきたい。

後期高齢者医療事業については、一般会計からの繰入金及び繰越金が前年度より減少したものの、予算の見通しを誤ると多額の繰越金を発生させかねないため、今後も必要な繰入額となるように運営していただきたい。また、すこやか健診の受診率は、前年度を2.0%上回り、引き続き県内21市中のトップとなっている。

疾病等の予防や早期発見などにより、医療費抑制効果が十分に期待されることから、今後更に、健診の利用促進について、丁寧な啓発を行い、医療費の抑制を実施していただきたい。

(4) 学校給食事業特別会計について

本会計の当年度実質収支額は2,518,689円となったが、単年度実質収支額は6,599,317円の赤字である。これは、過去最大となってしまった前年度繰越金9,118,006円を当年度の事業費に充てて運営した結果である。

学校給食事業特別会計の事業運営は、変動要因を多く含み容易でない中、健全な事業運営に取り組んだ姿勢は理解できるが、結果はまだ決算に反映されていない。

今回までのことを教訓に、今後は給食の質・レベルが下がらないよう、常に収支バランスの均衡を図り、健全な経営を図るよう教育委員会一丸となって、努力していただきたい。

(5) 下水道事業特別会計・農業集落排水事業特別会計について

下水道事業については、瑞穂処理区の整備が計画されているものの、3年連続して予算を執行することはなかった。整備の規模等によっては、多大な費用が発生し、後世に大きな負担を残すことになる事業であることから、慎重になることは理解できるが、予算の在り方について今一度検討されたい。

平成29年3月に策定された下水道経営戦略の投資・財政計画によれば、今後も一般会計からの繰入金に依存していくと思われる。下水道事業においては、水洗化率が低い状

況にあるため、加入率向上促進を行い、歳入の増加に努めていただきたい。

下水道事業及び農業集落排水事業ともに、施設・管路の老朽化による維持管理費の増嵩が避けられない中、平成31年度より公営企業会計に移行することから、資産台帳等を適切に整備して、効率的な経営に資するように計画的に実施していただきたい。

(6) 予算の管理等について

イ. 予算の管理について

歳入においては、科目誤りや繰越明許費を設定した地方創生事業の財源誤りによる歳入欠陥が、歳出においては、多額の不用額や名称誤りが生じており、今年度は財政規律の緩んだ事案が散見された。平成32年度から努力義務となる内部統制の整備を念頭に、予算の管理を徹底していただきたい。

ロ. 予備費充用について

予備費は、予算外の支出等不測の事態により予算に不足が生じた際に充用するものである。当年度の充用額は10,836,000円（前年度比4,404,000円減）となった。

予備費は、議会での議決を要しないことから、安易に充用することなく慎重に行っていただきたい。

ハ. 予算流用について

予算計上漏れや積算誤り等の初歩的なミスが今年度も散見された。また、流用自体が不用であったり、流用元へ流用したりする案件も存在したことから、適正な予算計上及び予算管理を徹底していただきたい。

(7) 今後の市政運営について

当市の人口は、平成30年3月末日には54,191人（前年度比282人増）となった。このうち、老年人口（65歳以上）は11,256人（20.8%）で、前年度に比較して249人（2.3%）の増、年少人口（15歳未満）は8,724人（16.1%）で、前年度に比較して50人（0.6%）の減となり、当市の人口は増加しているものの、少子高齢化が進行している状態にあるといえる。しかしながら、瑞穂市第2次総合計画の人口推計によると、人口は2025年をピークに穏やかではあるが減少すると予測されている。

今後も税収等の大幅な増加は見込めず、社会保障費や福祉医療費、高齢者医療費の増加、公共施設の老朽化等による経費の増嵩は不可避であり、決して楽観視できるものではない。

歳入の確保がままならなくなっていく中、健全な行財政運営とはどうあるべきかを、中長期的な展望に立ち、大胆なスクラップ&ビルドを心掛けるなどして行財政運営を行っていただきたい。

6. 決算の概要

(1) 決算総括

本市の各会計決算を総括した、一般会計及び特別会計の歳入歳出決算総額等の実績は、次のとおりである。

イ. 決算総額（資料別表1参照）

単位：円

区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
各 会 計 決 算 総 額		25,059,968,874	23,683,421,249	1,376,547,625
内 訳	一 般 会 計 決 算 額	18,162,092,500	17,323,897,672	838,194,828
	特 別 会 計 決 算 額	6,897,876,374	6,359,523,577	538,352,797

ロ. 純計決算額（資料別表2参照）

単位：円

区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
各 会 計 純 計 決 算 額		24,449,311,687	23,072,764,062	1,376,547,625
内 訳	一 般 会 計 純 計 決 算 額	18,162,092,500	16,713,240,485	1,448,852,015
	特 別 会 計 純 計 決 算 額	6,287,219,187	6,359,523,577	△72,304,390

※決算額のうち、各会計相互間の繰入金、繰出金を控除した額である。

ハ. 決算額の前年度対比

歳 入

単位：円

区 分	平成29年度	平成28年度	比較増減	前年度比 %
総 計	25,059,968,874	24,380,746,056	679,222,818	2.8
一般会計	18,162,092,500	17,501,374,438	660,718,062	3.8
特別会計	6,897,876,374	6,879,371,618	18,504,756	0.3

歳 出

単位：円

区 分	平成29年度	平成28年度	比較増減	前年度比 %
総 計	23,683,421,249	22,927,797,374	755,623,875	3.3
一般会計	17,323,897,672	16,552,025,561	771,872,111	4.7
特別会計	6,359,523,577	6,375,771,813	△16,248,236	△0.3

二. 財政力指数等

単位：千円

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度
基準財政収入額	6,439,877	6,349,767	6,047,527
基準財政需要額	8,338,067	8,245,802	8,017,770
財政力指数 3か年平均	0.76	0.77	0.77

ホ. 市債・公債費

単位：円

区分	平成28年度末 現在高	平成29年度 起債額	平成29年度償還額（公債費）			平成29年度末 現在高
			元 金	利 子	合 計	
一般会計	12,026,217,040	1,183,200,000	1,499,025,675	66,329,836	1,565,355,511	11,710,391,365
特別会計	1,546,519,580	0	96,250,116	29,881,954	126,132,070	1,450,269,464
合計	13,572,736,620	1,183,200,000	1,595,275,791	96,211,790	1,691,487,581	13,160,660,829

※1人当たりの市債額は、平成29年度末242,857円、平成28年度末251,771円

ヘ. 基金

単位：円

平成28年度末現在高	決算年度中増減高	平成29年度末現在高
10,763,315,609	283,535,181	11,046,850,790

※1人当たりの基金額は、平成29年度末203,850円、平成28年度末199,657円

(参考) 平成30年3月末人口54,191人、平成29年3月末人口53,909人（住民基本台帳）

(2) 一般会計歳入

一般会計歳入決算額は、次表のとおりである。

単位：円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し 収 入 済 額 の 増 減	収 入 歩 合	
					対 予 算 %	対 調 定 %
平成29年度	18,195,094,026	18,389,515,935	18,162,092,500	△33,001,526	99.8	98.8
平成28年度	18,047,950,520	17,787,248,039	17,501,374,438	△546,576,082	97.0	98.4
比 較 増 減	147,143,506	602,267,896	660,718,062	513,574,556	2.8	0.4

不納欠損額・収入未済額の前年度対比は、次表のとおりである。

単位：円

区 分	平成29年度	平成28年度	比較増減	前年度比 %
調 定 額	18,389,515,935	17,787,248,039	602,267,896	3.4
収 入 済 額	18,162,092,500	17,501,374,438	660,718,062	3.8
不納欠損額	17,214,569	45,714,402	△28,499,833	△62.3
収入未済額	210,208,866	240,159,199	△29,950,333	△12.5

※還付未済額が発生している場合は、調定額から収入済額と不納欠損額を差し引いた金額と収入未済額が一致しない。

調定額及び収入済額ともに前年度より増加となった。この主な要因は、市税、寄附金、繰入金、国庫支出金、県支出金及び市債が979,008,536円(8.8%)増加したことによる。また、収入未済額については年々減少しており、本年度は、前年度に比較して29,950,333円(12.5%)減少した。この要因は、市税等収納対策推進プロジェクトチーム等の徴収取組強化の努力によるものである。

一般会計歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し、前年度に比較すると、次表のとおりである。

自主・依存財源別決算状況

単位：円

区 分		平成29年度		平成28年度		比 較		
		収入済額 (A)	構成 比率 %	収入済額 (B)	構成 比率 %	増減額 (A-B) (C)	増減率 C/B %	構成 比率 増減 %
自 主 財 源	市 税	7,047,468,406	38.8	6,945,434,821	39.7	102,033,585	1.5	△0.9
	分担金及び 負 担 金	26,310,371	0.2	25,432,550	0.2	877,821	3.5	0.0
	使用料及び 手 数 料	587,256,134	3.2	594,426,253	3.4	△7,170,119	△1.2	△0.2
	財産収入	39,902,993	0.2	47,490,258	0.3	△7,587,265	△16.0	△0.1
	寄 附 金	297,914,184	1.6	90,458,262	0.5	207,455,922	229.3	1.1
	繰 入 金	268,678,492	1.5	25,063,046	0.1	243,615,446	972.0	1.4
	繰 越 金	949,348,877	5.2	1,291,733,811	7.4	△342,384,934	△26.5	△2.2
	諸 収 入	791,251,233	4.4	753,247,210	4.3	38,004,023	5.0	0.1
	小 計	10,008,130,690	55.1	9,773,286,211	55.9	234,844,479	2.4	△0.8

単位：円

区 分	平成29年度		平成28年度		比 較			
	収入済額 (A)	構成 比率 %	収入済額 (B)	構成 比率 %	増減額 (A-B) (C)	増減率 C/B %	構成 比率 増減 %	
依 存 財 源	地方譲与税	188,633,000	1.1	189,115,000	1.1	△482,000	△0.3	0.0
	利子割 交付金	18,749,000	0.1	10,317,000	0.1	8,432,000	81.7	0.0
	配当割 交付金	36,893,000	0.2	26,328,000	0.2	10,565,000	40.1	0.0
	株式等譲 渡所得割 交付金	42,802,000	0.2	13,411,000	0.1	29,391,000	219.2	0.1
	地方消費税 交付金	888,611,000	4.9	828,925,000	4.7	59,686,000	7.2	0.2
	自動車取得 税交付金	58,084,000	0.3	43,364,000	0.2	14,720,000	33.9	0.1
	地方特例 交付金	54,457,000	0.3	51,773,000	0.3	2,684,000	5.2	0.0
	地方交付税	2,378,721,000	13.1	2,503,107,000	14.3	△124,386,000	△5.0	△1.2
	交通安全 対策特別 交付金	7,935,000	0.0	8,575,000	0.0	△640,000	△7.5	0.0
	国庫支出金	2,150,335,111	11.9	2,026,748,847	11.6	123,586,264	6.1	0.3
	県支出金	1,145,541,699	6.3	1,020,824,380	5.8	124,717,319	12.2	0.5
	市 債	1,183,200,000	6.5	1,005,600,000	5.7	177,600,000	17.7	0.8
	小 計	8,153,961,810	44.9	7,728,088,227	44.1	425,873,583	5.5	0.8
合 計	18,162,092,500	100.0	17,501,374,438	100.0	660,718,062	3.8	0.0	

自主財源の推移は、次表のとおりである。

単位：円

区 分	収 入 済 額	構 成 比 率 %	前 年 度 比	
			増 減 額	比 率 %
平成29年度	10,008,130,690	55.1	234,844,479	2.4
平成28年度	9,773,286,211	55.9	263,028,461	2.8
平成27年度	9,510,257,750	52.0	202,801,648	2.2
平成26年度	9,307,456,102	57.3	90,624,221	1.0
平成25年度	9,216,831,881	56.3	123,859,462	1.4

以下、各款別予算の歳入状況は、次頁以降のとおりである。

第1款 市 税

(構成比率 38.8%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
平成29年度	6,945,429,000	7,264,024,928	7,047,468,406	102,039,406	101.5	97.0
平成28年度	6,847,821,000	7,219,917,743	6,945,434,821	97,613,821	101.4	96.2
比較増減	97,608,000	44,107,185	102,033,585	4,425,585	0.1	0.8

収入済額は7,047,468,406円で、前年度に比較して収入済額は102,033,585円(1.5%)増加した。一般会計歳入の収入済額18,162,092,500円に対し38.8%を占め、構成比率は0.9%減少となったが、自主財源の基幹を成している。

① 各税目別収入状況の前年度対比

単位：円

区 分	平成29年度	平成28年度	比較増減	前年度比 %
市 民 税	3,339,042,381	3,235,150,237	103,892,144	3.2
個 人	2,874,071,659	2,822,771,671	51,299,988	1.8
法 人	464,970,722	412,378,566	52,592,156	12.8
固定資産税	3,278,966,982	3,257,109,250	21,857,732	0.7
軽自動車税	122,607,627	116,458,280	6,149,347	5.3
市たばこ税	306,851,416	336,717,054	△29,865,638	△8.9
合 計	7,047,468,406	6,945,434,821	102,033,585	1.5

市民税と固定資産税の市税の収入済額に占める割合は、それぞれ47.4%、46.5%(前年度46.6%、46.9%)となった。

市民税においては、前年度に比較して個人は51,299,988円(1.8%)、法人は52,592,156円(12.8%)増加した。

② 市税不納欠損額・収入未済額の推移

単位：円

区 分	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率 (B) / (A) %
平成29年度	7,264,024,928	7,047,468,406	16,791,569	199,764,953	97.0
平成28年度	7,219,917,743	6,945,434,821	45,160,978	229,321,944	96.2
平成27年度	7,162,115,044	6,845,021,810	15,586,443	301,508,590	95.6
平成26年度	7,032,876,569	6,691,452,294	22,153,127	319,271,148	95.1
平成25年度	6,929,676,212	6,601,833,313	24,610,318	303,232,581	95.3

※還付未済額が発生している場合は、調定額から収入済額と不納欠損額を差し引いた金額と収入未済額が一致しない。

③ 不納欠損額の前年度対比

区 分		平成29年度		平成28年度		前年度比	
		件数 件	金額 円	件数 件	金額 円	増減額 円	比率 %
市民税	個人	167	9,857,424	285	13,461,738	△3,604,314	△26.8
	法人	17	910,800	39	2,092,100	△1,181,300	△56.5
固定資産税		47	5,242,045	201	28,055,915	△22,813,870	△81.3
軽自動車税		87	781,300	268	1,551,225	△769,925	△49.6
合 計		318	16,791,569	793	45,160,978	△28,369,409	△62.8

④ 収入未済額の前年度対比

区 分		平成29年度		平成28年度		前年度比	
		件数 件	金額 円	件数 件	金額 円	増減額 円	比率 %
市民税	個人	1,684	101,456,879	1,777	119,217,394	△17,760,515	△14.9
	法人	33	1,859,212	53	2,575,334	△716,122	△27.8
固定資産税		637	88,405,528	706	100,111,655	△11,706,127	△11.7
軽自動車税		678	8,043,334	671	7,417,561	625,773	8.4
合 計		3,032	199,764,953	3,207	229,321,944	△29,556,991	△12.9

第2款 地方譲与税

(構成比率 1. 1%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対 予 算 %	対 調 定 %
平成29年度	179,000,000	188,633,000	188,633,000	9,633,000	105.4	100.0
平成28年度	176,000,000	189,115,000	189,115,000	13,115,000	107.5	100.0
比較増減	3,000,000	△482,000	△482,000	△3,482,000	△2.1	0.0

収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税 54,658,000 円、自動車重量譲与税 133,975,000 円である。

第3款 利子割交付金

(構成比率 0. 1%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対 予 算 %	対 調 定 %
平成29年度	12,000,000	18,749,000	18,749,000	6,749,000	156.2	100.0
平成28年度	10,000,000	10,317,000	10,317,000	317,000	103.2	100.0
比較増減	2,000,000	8,432,000	8,432,000	6,432,000	53.0	0.0

これは、県に納入された利子割額に相当する額に所要の調整を加えた後、政令で定める率を乗じて得た額の5分の3を個人県民税の割合で按分^{あん}して交付されたものである。

第4款 配当割交付金

(構成比率 0.2%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対 予 算 %	対 調 定 %
平成29年度	25,000,000	36,893,000	36,893,000	11,893,000	147.6	100.0
平成28年度	29,000,000	26,328,000	26,328,000	△2,672,000	90.8	100.0
比較増減	△4,000,000	10,565,000	10,565,000	14,565,000	56.8	0.0

これは、県に納入された配当割額に相当する額に、政令で定める率を乗じて得た額の5分の3を個人県民税の割合で按分して交付されたものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(構成比率 0.2%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対 予 算 %	対 調 定 %
平成29年度	13,000,000	42,802,000	42,802,000	29,802,000	329.2	100.0
平成28年度	19,000,000	13,411,000	13,411,000	△5,589,000	70.6	100.0
比較増減	△6,000,000	29,391,000	29,391,000	35,391,000	258.6	0.0

これは、県に納入された株式等譲渡所得割額に相当する額に政令で定める率を乗じて得た額の5分の3を個人県民税の割合で按分して交付されたものである。

第6款 地方消費税交付金

(構成比率 4.9%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
平成29年度	840,000,000	888,611,000	888,611,000	48,611,000	105.8	100.0
平成28年度	746,000,000	828,925,000	828,925,000	82,925,000	111.1	100.0
比較増減	94,000,000	59,686,000	59,686,000	△34,314,000	△5.3	0.0

これは、県に納付された地方消費税の2分の1に相当する額を、うち2分の1を国勢調査の人口で、他の2分の1を事業所・企業統計の従業員数^{あん}で按分して交付されたものである。

このうち、社会保障財源化分は398,318,000円である。

第7款 自動車取得税交付金

(構成比率 0.3%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
平成29年度	50,000,000	58,084,000	58,084,000	8,084,000	116.2	100.0
平成28年度	32,000,000	43,364,000	43,364,000	11,364,000	135.5	100.0
比較増減	18,000,000	14,720,000	14,720,000	△3,280,000	△19.3	0.0

これは、県に納付された自動車取得税額に、政令で定める率を乗じて得た額の10分の7に相当する額を、市道の延長及び面積^{あん}で按分して交付されたものである。

第8款 地方特例交付金

(構成比率 0.3%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
平成29年度	54,457,000	54,457,000	54,457,000	0	100.0	100.0
平成28年度	51,773,000	51,773,000	51,773,000	0	100.0	100.0
比較増減	2,684,000	2,684,000	2,684,000	0	0.0	0.0

これは、恒久的な減税に伴う地方税の減収額の一部を補填するために、地方税の代替的性格を有する財源として、将来の税制の抜本的な見直し等が行われるまでの間交付されるものである。

第9款 地方交付税

(構成比率 13.1%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
平成29年度	2,371,917,000	2,378,721,000	2,378,721,000	6,804,000	100.3	100.0
平成28年度	2,489,581,000	2,503,107,000	2,503,107,000	13,526,000	100.5	100.0
比較増減	△117,664,000	△124,386,000	△124,386,000	△6,722,000	△0.2	0.0

収入済額の内訳は、普通交付税 2,091,917,000 円、特別交付税 286,804,000 円である。

普通交付税は前年度に比較して、4.7%減少しており、その主な要因は合併算定替から一本算定へ70%減額となる4年目であることや、市税等の増収による基準財政収入額の増加によるものである。

第10款 交通安全対策特別交付金

(構成比率 0.0%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
平成29年度	8,000,000	7,935,000	7,935,000	△65,000	99.2	100.0
平成28年度	8,000,000	8,575,000	8,575,000	575,000	107.2	100.0
比較増減	0	△640,000	△640,000	△640,000	△8.0	0.0

これは、道路交通法の規定により納付された反則金を、道路交通安全施設に要する費用に充てるため国から交付されたものである。

第 1 1 款 分担金及び負担金

(構成比率 0. 2%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し収入済 額 の 増 減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
平成29年度	26,354,000	26,509,971	26,310,371	△43,629	99.8	99.2
平成28年度	24,359,000	25,512,850	25,432,550	1,073,550	104.4	99.7
比較増減	1,995,000	997,121	877,821	△1,117,179	△4.6	△0.5

収入済額の内訳は、分担金 2,148,000 円、負担金 24,162,371 円となっている。

収入未済額の前年度対比は、次表のとおりである。

単位：円

区 分	平成29年度	平成28年度	比較増減	前年度比%
保育所保育料	128,600	2,000	126,600	6,330.0
子育て短期支援利用負担金	65,000	41,500	23,500	56.6
合 計	193,600	43,500	150,100	345.1

第 1 2 款 使用料及び手数料

(構成比率 3. 2%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し 収 入 済 額 の 増 減	収 入 歩 合	
					対 予 算 %	対 調 定 %
平成 2 9 年度	573,840,000	592,772,526	587,256,134	13,416,134	102.3	99.1
平成 2 8 年度	577,134,000	601,076,136	594,426,253	17,292,253	103.0	98.9
比 較 増 減	△3,294,000	△8,303,610	△7,170,119	△3,876,119	△0.7	0.2

収入済額の内訳は、使用料 474,041,734 円、手数料 113,214,400 円となっている。

収入未済額の前年度対比は、次表のとおりである。

単位：円

区 分	平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	比較増減	前年度比%
保育所延長保育料	629,100	826,130	△197,030	△23.8
放課後児童クラブ保育料	914,605	972,800	△58,195	△6.0
コミュニティ・プラント使用料	361,127	225,633	135,494	60.1
公営住宅使用料	83,200	31,300	51,900	165.8
幼稚園保育料	494,700	316,650	178,050	56.2
生活管理指導短期宿泊事業手数料	224,250	255,200	△30,950	△12.1
総合センター使用料	3,120	3,120	0	0.0
保育所保育料	2,389,290	3,503,450	△1,114,160	△31.8
合 計	5,099,392	6,134,283	△1,034,891	△16.9

収入未済額が減少した主な要因は、市税等収納対策推進プロジェクトチーム等の徴収取組強化により、保育所保育料等が減少となったためである。

第13款 国庫支出金

(構成比率 11.9%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
平成29年度	2,270,498,000	2,150,335,111	2,150,335,111	△120,162,889	94.7	100.0
平成28年度	2,381,337,000	2,026,748,847	2,026,748,847	△354,588,153	85.1	100.0
比較増減	△110,839,000	123,586,264	123,586,264	234,425,264	9.6	0.0

収入済額の内訳は、国庫負担金 1,648,250,372 円、国庫補助金 488,177,000 円、委託金 13,907,739 円となっている。

第14款 県支出金

(構成比率 6.3%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
平成29年度	1,170,419,000	1,145,541,699	1,145,541,699	△24,877,301	97.9	100.0
平成28年度	1,028,872,000	1,020,824,380	1,020,824,380	△8,047,620	99.2	100.0
比較増減	141,547,000	124,717,319	124,717,319	△16,829,681	△1.3	0.0

収入済額の内訳は、県負担金 603,147,098 円、県補助金 404,429,788 円、委託金 137,964,813 円となっている。

第15款 財産収入

(構成比率 0.2%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 し 収 入 済 額 の 増 減	収 入 歩 合	
					対 予 算 %	対 調 定 %
平成29年度	14,605,000	39,902,993	39,902,993	25,297,993	273.2	100.0
平成28年度	41,279,000	47,490,258	47,490,258	6,211,258	115.0	100.0
比較増減	△26,674,000	△7,587,265	△7,587,265	19,086,735	158.2	0.0

収入済額の内訳は、財産運用収入 7,182,485 円、財産売却収入 32,720,508 円となっている。

第16款 寄附金

(構成比率 1.6%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 し 収 入 済 額 の 増 減	収 入 歩 合	
					対 予 算 %	対 調 定 %
平成29年度	308,641,000	297,914,184	297,914,184	△10,726,816	96.5	100.0
平成28年度	90,461,000	90,458,262	90,458,262	△2,738	100.0	100.0
比較増減	218,180,000	207,455,922	207,455,922	△10,724,078	△3.5	0.0

収入済額の内訳は、民生費寄附金 8,200 円、衛生費寄附金 288,975 円、教育費寄附金 1,450,000 円、ふるさと応援寄附金 296,167,009 円である。

平成29年度ふるさと応援寄附金に係る収支状況は、次表のとおりである。

単位：円

区 分	ふるさと応援寄附金 (A)	諸経費 (B)	寄附金控除額 (C)	差引額 (A-B-C)
平成29年度	296,167,009	137,500,265	42,824,000	115,842,744
平成28年度	87,667,502	42,893,884	30,952,000	13,821,618
比較増減	208,499,507	94,606,381	11,872,000	102,021,126

第17款 繰入金

(構成比率 1.5%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
平成29年度	268,679,000	268,678,492	268,678,492	△508	100.0	100.0
平成28年度	25,064,000	25,063,046	25,063,046	△954	100.0	100.0
比較増減	243,615,000	243,615,446	243,615,446	446	0.0	0.0

収入済額の内訳は、公共施設整備基金繰入金 259,500,000 円、ふるさと応援基金繰入金 8,000,000 円、後期高齢者医療事業特別会計繰入金 1,178,492 円となっている。

第18款 繰越金

(構成比率 5.2%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
平成29年度	949,348,026	949,348,877	949,348,877	851	100.0	100.0
平成28年度	1,291,733,520	1,291,733,811	1,291,733,811	291	100.0	100.0
比較増減	△342,385,494	△342,384,934	△342,384,934	560	0.0	0.0

一般会計の前年度の歳入歳出差引額は、949,348,877 円であり、この中には繰越明許費繰越額等が含まれており、実質収支額は 693,398,851 円となっている。

第19款 諸収入

(構成比率 4.4%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
平成29年度	819,307,000	796,402,154	791,251,233	△28,055,767	96.6	99.4
平成28年度	744,836,000	757,907,706	753,247,210	8,411,210	101.1	99.4
比較増減	74,471,000	38,494,448	38,004,023	△36,466,977	△4.5	0.0

収入済額の内訳は、延滞金加算金及び過料 12,487,577 円、市預金利子 139,458 円、貸付金元利収入 25,000,000 円、受託事業収入 8 円、雑入 753,624,190 円となっている。

収入未済額は 5,150,921 円で、その内訳は、民生費雑入（生活保護費雑入等）4,923,357 円、教育費雑入（過年度外国語助手報酬返戻金未済分等）227,564 円である。

第20款 市 債

(構成比率 6.5%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
平成29年度	1,294,600,000	1,183,200,000	1,183,200,000	△111,400,000	91.4	100.0
平成28年度	1,433,700,000	1,005,600,000	1,005,600,000	△428,100,000	70.1	100.0
比較増減	△139,100,000	177,600,000	177,600,000	316,700,000	21.3	0.0

起債発行額の内訳は、土木債 106,800,000 円、消防債 37,800,000 円、教育債 302,600,000 円、臨時財政対策債 736,000,000 円となっている。

(3) 一般会計歳出

一般会計歳出決算額は、次表のとおりである。

単位：円

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 %
平成29年度	18,195,094,026	17,323,897,672	215,894,000	655,302,354	95.2
平成28年度	18,047,950,520	16,552,025,561	987,667,026	508,257,933	91.7
比較増減	147,143,506	771,872,111	△771,773,026	147,044,421	3.5

次に、決算額の款別、節別の主なものは、次表のとおりである。

款 別 決 算 額			節 別 決 算 額		
科 目	決 算 額 (円)	構 成 比 %	科 目	決 算 額 (円)	構 成 比 %
民生費	6,436,349,274	37.2	扶助費	3,008,207,286	17.4
教育費	2,241,402,126	12.9	委託料	2,488,250,660	14.4
総務費	2,190,367,843	12.7	負担金、補助及び交付金	2,301,325,954	13.3
土木費	1,750,445,988	10.1	工事請負費	1,721,603,666	9.9
公債費	1,565,355,511	9.0	償還金、利子及び割引料	1,639,066,398	9.5
消防費	1,396,283,171	8.1	給料	1,304,756,938	7.5

以下、各款別予算の執行状況は、次頁以降のとおりである。

第1款 議会費

(構成比率 0.9%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 %
平成29年度	161,944,000	160,434,993	0	1,509,007	99.1
平成28年度	147,601,000	146,283,209	0	1,317,791	99.1
比較増減	14,343,000	14,151,784	0	191,216	0.0

増加した主な要因は、議員報酬改定に伴う議員人件費が増加したためである。

第2款 総務費

(構成比率 12.7%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 %
平成29年度	2,298,095,000	2,190,367,843	18,890,000	88,837,157	95.3
平成28年度	2,207,187,000	2,117,191,529	4,001,000	85,994,471	95.9
比較増減	90,908,000	73,176,314	14,889,000	2,842,686	△0.6

翌年度繰越額 18,890,000 円は、繰越明許費（まち・ひと・しごと地方創生推進費）によるものである。

目別支出済額の前年度対比は、次表のとおりである。

単位：円

名 称	平成29年度 支出済額	平成28年度 支出済額	比較増減	平成29年度 不用額
一般管理費	158,148,139	140,523,573	17,624,566	12,884,861
文書広報費	452,408,430	445,363,243	7,045,187	13,160,570
会計管理費	39,968,787	39,585,487	383,300	844,213
財産管理費	182,983,516	235,831,689	△52,848,173	9,976,484
企画費	227,240,233	137,992,098	89,248,135	20,892,767
交通安全対策費	5,615,305	5,803,643	△188,338	223,695
電算管理費	91,353,325	90,208,078	1,145,247	1,534,675
自治振興費	40,626,390	35,206,154	5,420,236	827,610
牛牧南部コミュニティセンター費	34,233,727	31,329,747	2,903,980	30,273
本田コミュニティセンター費	26,294,290	23,583,116	2,711,174	178,710
国際交流費	211,728	223,346	△11,618	6,272
固定資産評価審査委員会費	132,018	136,860	△4,842	1,982
基金積立費	499,849,022	393,625,042	106,223,980	10,795,978
防犯費	4,704,414	4,511,203	193,211	87,586
社会保障・税番号制度導入推進費	30,122,185	44,824,384	△14,702,199	1,826,815
まち・ひと・しごと地方創生推進費	39,550,010	70,224,625	△30,674,615	554,990
災害対策費	4,879,846	118,222	4,761,624	318,154
税務総務費	153,934,894	164,105,987	△10,171,093	9,367,106
賦課徴収費	53,335,514	52,876,172	459,342	2,197,486
戸籍住民基本台帳費	103,065,621	112,817,359	△9,751,738	2,505,379
選挙管理委員会費	1,355,289	1,906,781	△551,492	124,711
選挙啓発費	148,131	199,395	△51,264	65,869
衆議院議員選挙費	14,388,053	—	14,388,053	11,947
参議院議員選挙費	—	26,269,734	△26,269,734	—
岐阜県知事選挙費	—	20,102,268	△20,102,268	—
瑞穂市議会議員選挙費	—	14,611,775	△14,611,775	—
菱野川土地改良区総代選挙費	—	119,384	△119,384	—
政田井水土地改良区総代選挙費	—	28,200	△28,200	—
統計調査総務費	98,280	98,280	0	1,720
指定統計費	1,480,598	1,893,250	△412,652	16,402
監査委員費	24,240,098	23,072,434	1,167,664	400,902

第3款 民生費

(構成比率 37.2%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 %
平成29年度	6,646,046,000	6,436,349,274	34,523,000	175,173,726	96.8
平成28年度	6,389,320,000	6,180,304,078	105,360,000	103,655,922	96.7
比較増減	256,726,000	256,045,196	△70,837,000	71,517,804	0.1

翌年度繰越額 34,523,000 円は、繰越明許費（保育所費）によるものである。

目別支出済額の前年度対比は、次表のとおりである。

単位：円

名 称	平成29年度 支出済額	平成28年度 支出済額	比較増減	平成29年度 不用額
社会福祉総務費	543,134,957	531,751,702	11,383,255	13,879,043
障害者福祉費	862,076,348	767,183,282	94,893,066	34,795,652
国民年金費	16,944,080	14,629,401	2,314,679	149,920
老人福祉費	1,110,202,118	1,072,304,338	37,897,780	15,504,882
福祉医療費	637,867,739	622,691,657	15,176,082	7,625,261
福祉センター費	6,163,702	5,851,340	312,362	948,298
臨時福祉給付金等給付費	96,507,976	134,444,385	△37,936,409	19,874,024
児童福祉総務費	301,276,928	286,304,701	14,972,227	5,819,072
児童手当費	1,080,458,474	1,082,757,991	△2,299,517	840,526
ひとり親福祉費	6,613,223	4,256,540	2,356,683	151,777
保育所費	1,375,799,976	1,301,498,170	74,301,806	21,015,024
生活保護総務費	25,720,947	22,344,650	3,376,297	2,469,053
生活保護扶助費	352,429,949	314,832,294	37,597,655	50,909,051
生活困窮者自立支援事業費	21,152,857	19,453,627	1,699,230	1,182,143
災害救助費	0	0	0	10,000

第4款 衛生費

(構成比率 7.9%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 %
平成29年度	1,410,387,000	1,369,807,141	0	40,579,859	97.1
平成28年度	1,423,160,000	1,350,385,901	600,000	72,174,099	94.9
比較増減	△12,773,000	19,421,240	△600,000	△31,594,240	2.2

目別支出済額の前年度対比は、次表のとおりである。

単位：円

名 称	平成29年度 支出済額	平成28年度 支出済額	比較増減	平成29年度 不用額
保健衛生総務費	199,982,117	179,774,272	20,207,845	8,252,883
成人保健費	74,060,001	70,108,594	3,951,407	1,295,999
予防費	157,669,066	151,015,927	6,653,139	31,934
環境衛生費	808,391	975,555	△167,164	142,609
火葬場墓地費	28,718,859	37,348,547	△8,629,688	469,141
環境対策費	1,962,113	2,045,200	△83,087	156,887
清掃総務費	36,056,748	—	36,056,748	793,252
塵芥処理費	605,678,798	656,614,981	△50,936,183	25,948,202
し尿処理費	100,800,000	97,021,000	3,779,000	0
コミュニティ・プラント費	57,688,287	60,000,646	△2,312,359	1,521,713
生活排水処理費	93,266,761	82,097,179	11,169,582	1,967,239
上水道費	11,782,000	12,050,000	△268,000	0
簡易水道費	1,334,000	1,334,000	0	0

第5款 労働費

(構成比率 0.0%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 %
平成29年度	5,084,000	5,078,996	0	5,004	99.9
平成28年度	5,084,000	5,078,996	0	5,004	99.9
比較増減	0	0	0	0	0.0

第6款 農林水産業費

(構成比率 0.9%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 %
平成29年度	155,924,000	151,066,839	0	4,857,161	96.9
平成28年度	136,515,000	132,471,021	0	4,043,979	97.0
比較増減	19,409,000	18,595,818	0	813,182	△0.1

目別支出済額の前年度対比は、次表のとおりである。

単位：円

名 称	平成29年度 支出済額	平成28年度 支出済額	比較増減	平成29年度 不用額
農業委員会費	7,396,243	7,858,030	△461,787	500,757
農業総務費	38,981,273	38,218,637	762,636	1,249,727
農業振興費	62,376,493	59,369,304	3,007,189	862,507
農地費	42,312,830	27,025,050	15,287,780	2,244,170

第7款 商工費

(構成比率 0.3%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 %
平成29年度	61,857,000	57,305,790	0	4,551,210	92.6
平成28年度	56,745,000	54,317,439	0	2,427,561	95.7
比 較 増 減	5,112,000	2,988,351	0	2,123,649	△3.1

目別支出済額の前年度対比は、次表のとおりである。

単位：円

名 称	平成29年度 支出済額	平成28年度 支出済額	比較増減	平成29年度 不 用 額
商工総務費	7,528,262	7,370,166	158,096	214,738
商工業振興費	39,345,770	33,965,888	5,379,882	4,209,230
観光費	10,431,758	12,981,385	△2,549,627	127,242

第8款 土木費

(構成比率 10.1%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 %
平成29年度	2,026,566,026	1,750,445,988	155,481,000	120,639,038	86.4
平成28年度	2,124,385,000	1,761,102,396	233,102,026	130,180,578	82.9
比較増減	△97,818,974	△10,656,408	△77,621,026	△9,541,540	3.5

翌年度繰越額 155,481,000 円は、繰越明許費（道路改良費 36,021,000 円、橋りょう改良費 91,895,000 円、地籍調査費 27,565,000 円）によるものである。

目別支出済額の前年度対比は、次表のとおりである。

単位：円

名 称	平成29年度 支出済額	平成28年度 支出済額	比較増減	平成29年度 不 用 額
土木総務費	88,133,095	77,116,479	11,016,616	3,320,905
道路維持費	232,865,951	250,578,510	△17,712,559	17,982,049
道路改良費	321,820,614	415,576,116	△93,755,502	54,154,412
橋りょう維持費	44,926,920	30,558,600	14,368,320	7,093,080
橋りょう改良費	137,210,150	184,470,000	△47,259,850	5,576,850
河川総務費	419,892	346,882	73,010	108
河川維持費	170,785,761	203,023,545	△32,237,784	9,120,239
河川改良費	146,285,697	2,106,000	144,179,697	1,071,303
都市計画総務費	149,356,506	165,459,207	△16,102,701	4,165,494
街路事業費	23,479,299	26,369,368	△2,890,069	969,701
公園費	124,871,339	123,170,197	1,701,142	8,076,661
駅対策事業費	7,362,307	5,708,379	1,653,928	1,036,693
駐車場管理費	58,619,060	59,586,425	△967,365	3,561,940
都市下水道費	4,118,315	24,621,002	△20,502,687	828,685
下水道費	169,576,313	179,457,582	△9,881,269	857,687
住宅管理費	64,756,977	5,774,193	58,982,784	2,676,023
地籍調査費	5,857,792	7,179,911	△1,322,119	147,208

第9款 消防費

(構成比率 8.1%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 %
平成29年度	1,422,317,000	1,396,283,171	0	26,033,829	98.2
平成28年度	1,418,941,000	1,384,550,271	0	34,390,729	97.6
比較増減	3,376,000	11,732,900	0	△8,356,900	0.6

目別支出済額の前年度対比は、次表のとおりである。

単位：円

名 称	平成29年度 支出済額	平成28年度 支出済額	比較増減	平成29年度 不用額
常備消防費	1,184,099,926	1,097,857,520	86,242,406	13,818,074
非常備消防費	83,794,360	97,015,752	△13,221,392	3,334,640
消防施設費	36,414,131	101,777,115	△65,362,984	1,566,869
防災費	68,173,596	56,576,824	11,596,772	6,326,404
水防費	2,068,909	2,899,786	△830,877	485,091
防災施設費	21,732,249	28,423,274	△6,691,025	502,751

第10款 教育費

(構成比率 12.9%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 %
平成29年度	2,422,228,000	2,241,402,126	7,000,000	173,825,874	92.5
平成28年度	2,557,103,520	1,853,606,111	644,604,000	58,893,409	72.5
比較増減	△134,875,520	387,796,015	△637,604,000	114,932,465	20.0

翌年度繰越額7,000,000円は、繰越明許費（体育施設費）によるものである。

目別支出済額の前年度対比は、次表のとおりである。

単位：円

名 称	平成29年度 支出済額	平成28年度 支出済額	比較増減	平成29年度 不 用 額
教育委員会費	1,677,850	1,736,736	△58,886	175,150
事務局費	132,377,871	133,792,261	△1,414,390	3,430,129
ALT事業費	21,585,552	21,530,168	55,384	14,448
学校教育総務費	132,078,681	128,410,688	3,667,993	4,215,319
小学校学校管理費	182,546,372	183,388,797	△842,425	9,564,628
小学校教育振興費	35,198,129	25,207,731	9,990,398	1,243,871
小学校学校建設費	537,524,640	180,549,730	356,974,910	107,079,360
中学校学校管理費	173,743,147	283,179,729	△109,436,582	6,014,501
中学校教育振興費	86,573,648	18,769,516	67,804,132	847,352
幼稚園管理費	160,010,374	187,372,323	△27,361,949	13,399,626
幼稚園振興費	2,305,723	2,717,956	△412,233	516,277
社会教育総務費	92,911,616	90,591,760	2,319,856	2,119,384
生涯学習振興費	33,430,083	28,673,379	4,756,704	2,084,917
文化財保護費	6,173,277	7,092,289	△919,012	211,723
公民館費	60,196,172	73,502,766	△13,306,594	2,382,828
図書館費	148,112,585	104,338,125	43,774,460	2,247,415
総合センター費	257,543,115	127,549,986	129,993,129	8,534,885
保健体育総務費	16,853,193	19,033,508	△2,180,315	464,807
保健体育振興費	882,763	1,267,216	△384,453	69,237
体育施設費	35,231,657	32,888,027	2,343,630	1,211,343
給食センター費	211,019,326	202,013,420	9,005,906	7,998,674

第11款 公債費

(構成比率 9.0%)

単位：円

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 %
平成29年度	1,565,482,000	1,565,355,511	0	126,489	100.0
平成28年度	1,567,149,000	1,566,734,610	0	414,390	100.0
比較増減	△1,667,000	△1,379,099	0	△287,901	0.0

目別支出済額の前年度対比は、次表のとおりである。

単位：円

名 称	平成29年度 支出済額	平成28年度 支出済額	比較増減	平成29年度 不用額
元 金	1,499,025,675	1,484,450,663	14,575,012	1,325
利 子	66,329,836	82,283,947	△15,954,111	125,164

第12款 予備費

(構成比率 0.0%)

単位：円

区 分	議決予算額	充 用 額	不 用 額	充用率 %
平成29年度	30,000,000	10,836,000	19,164,000	36.1
平成28年度	30,000,000	15,240,000	14,760,000	50.8
比較増減	0	△4,404,000	4,404,000	△14.7

民生費6,671,000円、農林水産業費378,000円、土木費3,787,000円充用している。

(4) 特別会計

特別会計は国民健康保険事業特別会計外4会計で、決算額は、次表のとおりである。

単位：円

区 分	予算現額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	歳入歳出 差引額	歳 入 歩合%	歳 出 歩合%
		収入済額	支出済額			
国民健康 保険事業	5,757,789,000	5,902,179,482	5,379,252,207	522,927,275	102.5	93.4
後期高齢者 医療事業	471,515,000	474,038,187	469,242,003	4,796,184	100.5	99.5
学校給食 事業	319,156,000	312,891,184	310,372,495	2,518,689	98.0	97.2
下 水 道 事 業	182,796,000	184,115,869	177,670,731	6,445,138	100.7	97.2
農業集落 排水事業	24,572,000	24,651,652	22,986,141	1,665,511	100.3	93.5
合 計	6,755,828,000	6,897,876,374	6,359,523,577	538,352,797	102.1	94.1

一般会計繰入金と繰越金（翌年度への繰越金）は、次表のとおりである。

繰 入 金

単位：円

区 分	平成29年度	平成28年度	比較増減	前年度比%
国民健康保険事業	386,082,414	393,224,092	△7,141,678	△1.8
後期高齢者医療事業	92,355,773	95,268,098	△2,912,325	△3.1
学校給食事業	—	—	—	—
下水道事業	116,718,000	125,327,000	△8,609,000	△6.9
農業集落排水事業	15,501,000	16,646,000	△1,145,000	△6.9
合 計	610,657,187	630,465,190	△19,808,003	△3.1

繰 越 金（翌年度への繰越金）

単位：円

区 分	平成29年度	平成28年度	比較増減	前年度比%
国民健康保険事業	522,927,275	474,320,928	48,606,347	10.2
後期高齢者医療事業	4,796,184	9,915,694	△5,119,510	△51.6
学校給食事業	2,518,689	9,118,006	△6,599,317	△72.4
下水道事業	6,445,138	7,984,288	△1,539,150	△19.3
農業集落排水事業	1,665,511	2,260,889	△595,378	△26.3
合 計	538,352,797	503,599,805	34,752,992	6.9

以下、各特別会計別決算概要は、次頁以降のとおりである。

イ 国民健康保険事業特別会計

単位：円

区 分	予算現額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	歳入歳出 差引額	歳 入 歩合%	歳 出 歩合%
		収入済額	支出済額			
平成29年度	5,757,789,000	5,902,179,482	5,379,252,207	522,927,275	102.5	93.4
平成28年度	5,899,459,000	5,906,783,548	5,432,462,620	474,320,928	100.1	92.1
比較増減	△141,670,000	△4,604,066	△53,210,413	48,606,347	2.4	1.3

歳入歳出差引額は、522,927,275円（前年度比48,606,347円増）となった。年度末の一般被保険者は10,688人（前年度比482人減）、退職被保険者は70人（前年度比130人減）となっている。

（イ）款別歳入・歳出の前年度対比

歳 入

単位：円

科 目	平成29年度	平成28年度	比較増減	前年度比%
国民健康保険税	1,159,741,862	1,215,965,584	△56,223,722	△4.6
国庫支出金	1,149,484,120	1,040,119,956	109,364,164	10.5
療養給付費交付金	57,370,000	126,912,825	△69,542,825	△54.8
前期高齢者交付金	1,140,652,706	1,233,379,140	△92,726,434	△7.5
県支出金	292,541,504	293,697,715	△1,156,211	△0.4
共同事業交付金	1,219,396,715	1,186,607,360	32,789,355	2.8
繰入金	386,082,414	393,224,092	△7,141,678	△1.8
繰越金	474,320,928	396,746,065	77,574,863	19.6
その他	22,589,233	20,130,811	2,458,422	12.2
合 計	5,902,179,482	5,906,783,548	△4,604,066	△0.1

歳 出

単位：円

科 目	平成29年度	平成28年度	比較増減	前年度比%
保険給付費	3,101,856,375	3,112,952,573	△11,096,198	△0.4
後期高齢者支援金等	634,525,223	647,579,314	△13,054,091	△2.0
前期高齢者納付金等	2,300,774	475,613	1,825,161	383.7
介護納付金	229,222,844	233,621,797	△4,398,953	△1.9
共同事業拠出金	1,179,476,909	1,210,161,315	△30,684,406	△2.5
保健事業費	55,031,173	59,116,457	△4,085,284	△6.9
基金積立金	50,046,159	60,151,753	△10,105,594	△16.8
その他	126,792,750	108,403,798	18,388,952	17.0
合 計	5,379,252,207	5,432,462,620	△53,210,413	△1.0

(ロ) 保険税の前年度対比

単位：円

区 分		平成29年度	平成28年度	比較増減	前年度比%
一般被保険者	調定額	1,392,354,399	1,471,342,832	△78,988,433	△5.4
	収入済額	1,143,677,425	1,178,100,647	△34,423,222	△2.9
	不納欠損額	20,297,390	27,719,373	△7,421,983	△26.8
	収入未済額	228,778,884	265,650,212	△36,871,328	△13.9
	収納率 %	82.1	80.1	2.0	
退職被保険者	調定額	20,739,636	44,837,785	△24,098,149	△53.7
	収入済額	16,064,437	37,864,937	△21,800,500	△57.6
	不納欠損額	161,608	163,125	△1,517	△0.9
	収入未済額	4,513,591	6,809,723	△2,296,132	△33.7
	収納率 %	77.5	84.4	△6.9	
合 計	調定額	1,413,094,035	1,516,180,617	△103,086,582	△6.8
	収入済額	1,159,741,862	1,215,965,584	△56,223,722	△4.6
	不納欠損額	20,458,998	27,882,498	△7,423,500	△26.6
	収入未済額	233,292,475	272,459,935	△39,167,460	△14.4
	収納率 %	82.1	80.2	1.9	

※還付未済額が発生している場合は、調定額から収入済額と不納欠損額を差し引いた金額と収入未済額が一致しない。

国民健康保険被保険者の減少に伴い、全体で調定額及び収入済額ともに減少している。
この主な要因は、退職者医療制度の新規適用がなくなったことによるものである。

(ハ) 基金の状況

単位：円

種 別	前年度末 現在高	決 算 年 度 中			決算年度末 現在高
		増	減	差引き	
国民健康保険基金	531,369,506	50,046,159	0	50,046,159	581,415,665
国民健康保険高額 医療費資金貸付基金	3,000,000	0	0	0	3,000,000

(二) 主な収入済額の推移

単位：円

区 分	国民健康 保健税	前年度比 %	国・県支出金	前年度比 %	療養給付費 交付金	前年度比 %	前期高齢者 交付金	前年度比 %
平成29年度	1,159,741,862	△4.6	1,442,025,624	8.1	57,370,000	△54.8	1,140,652,706	△7.5
平成28年度	1,215,965,584	△2.5	1,333,817,671	△1.6	126,912,825	△24.8	1,233,379,140	△3.1
平成27年度	1,247,629,420	△1.3	1,355,268,890	△1.1	168,664,270	△24.9	1,272,363,488	15.1
平成26年度	1,264,324,567	2.4	1,370,022,211	△2.9	224,730,080	△15.0	1,105,344,450	13.3
平成25年度	1,234,240,401	△1.1	1,411,540,089	6.0	264,448,190	0.4	975,579,267	10.2

(ホ) 主な支出済額の推移

単位：円

区 分	保険給付費	前年度比 %	後期高齢者 支援金等	前年度比 %	介護納付金	前年度比 %	保健事業費	前年度比 %
平成29年度	3,101,856,375	△0.4	634,525,223	△2.0	229,222,844	△1.9	55,031,173	△6.9
平成28年度	3,112,952,573	△4.0	647,579,314	△4.5	233,621,797	△5.8	59,116,457	7.4
平成27年度	3,243,517,895	0.4	678,244,263	1.0	247,967,590	△7.8	55,059,492	△2.5
平成26年度	3,229,901,484	1.2	671,448,530	1.2	268,954,494	0.9	56,482,333	9.9
平成25年度	3,192,833,203	6.2	663,176,298	3.3	266,576,646	3.5	51,392,952	2.7

□ 後期高齢者医療事業特別会計

単位：円

区 分	予算現額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	歳入歳出 差引額	歳 入 歩合%	歳 出 歩合%
		収入済額	支出済額			
平成29年度	471,515,000	474,038,187	469,242,003	4,796,184	100.5	99.5
平成28年度	453,211,000	455,034,433	445,118,739	9,915,694	100.4	98.2
比較増減	18,304,000	19,003,754	24,123,264	△5,119,510	0.1	1.3

当事業は、75歳以上の高齢者の方などを対象とした医療保険制度である。制度の運営は、保険料の徴収は市が行い、財政運営については県下の全市町村が加入する広域連合が行うこととなっている。年度末の被保険者は5,110人（前年度比243人増）で、ここ数年同程度の増加を続けている。

（イ）保険料の前年度対比

単位：円

区 分		平成29年度	平成28年度	比較増減	前年度比%
現年度分	調 定 額	346,977,300	330,984,500	15,992,800	4.8
	収入済額	345,836,282	329,521,600	16,314,682	5.0
	不納欠損額	75,800	113,700	△37,900	△33.3
	収入未済額	1,272,618	1,447,400	△174,782	△12.1
	収納率 %	99.7	99.6	0.1	
過年度分	調 定 額	1,829,100	1,574,800	254,300	16.1
	収入済額	1,324,400	928,500	395,900	42.6
	不納欠損額	206,500	264,600	△58,100	△22.0
	収入未済額	298,200	381,700	△83,500	△21.9
	収納率 %	72.4	59.0	13.4	
合 計	調 定 額	348,806,400	332,559,300	16,247,100	4.9
	収入済額	347,160,682	330,450,100	16,710,582	5.1
	不納欠損額	282,300	378,300	△96,000	△25.4
	収入未済額	1,570,818	1,829,100	△258,282	△14.1
	収納率 %	99.5	99.4	0.1	

※還付未済額が発生している場合は、調定額から収入済額と不納欠損額を差し引いた金額と収入未済額が一致しない。

(口) 後期高齢者医療広域連合納付金・保健事業費の推移

単位：円

区 分	後期高齢者医療 広域連合納付金	前年度比 %	保健事業費	前年度比 %
平成29年度	437,916,455	5.2	24,758,376	6.6
平成28年度	416,247,890	11.1	23,234,679	3.5
平成27年度	374,735,611	3.7	22,447,986	24.7
平成26年度	361,435,469	3.4	18,005,924	5.6
平成25年度	349,397,547	4.5	17,055,179	7.4

ハ 学校給食事業特別会計

単位：円

区 分	予算現額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	歳入歳出 差引額	歳 入 歩合%	歳 出 歩合%
		収入済額	支出済額			
平成29年度	319,156,000	312,891,184	310,372,495	2,518,689	98.0	97.2
平成28年度	303,405,000	304,681,439	295,563,433	9,118,006	100.4	97.4
比較増減	15,751,000	8,209,745	14,809,062	△6,599,317	△2.4	△0.2

当年度は、実質収支額が2,518,689円の黒字となったが、単年度収支は6,599,317円の赤字であった。その要因は、健全な事業運営を念頭に、安全・安心かつ地産地消を推進し、前年度繰越金9,118,006円の執行に努めた結果、給食事業費が大きく増加したことにある。

(イ) 事業内容の前年度対比

区 分	平成29年度	平成28年度	比較増減
中学校（日）	201	198	3
小学校（日）	201	197	4
幼稚園（日）	196	192	4
保育所（日）	217	219	△2
給食センター（日）	217	220	△3
給食実施延食数（食）	1,359,231	1,345,109	14,122
日食人員（人）	6,878	6,851	27
1食当たりの単価（円）	228.3	219.7	8.6

(ロ) 単年度収支の前年度対比（繰越金及び諸収入を除く）

単位：円

区 分	平成29年度	平成28年度	比較増減	前年度比%
給食費負担金	303,772,891	302,168,315	1,604,576	0.5
給食事業費	310,372,495	295,563,433	14,809,062	5.0
収 支	△6,599,604	6,604,882	△13,204,486	199.9

(ハ) 収入未済額の前年度対比

単位：円

項	目	平成29年度	平成28年度	比較増減	前年度比%
収入未済額	現年度	2,008,970	2,437,100	△428,130	△17.6
	過年度	3,594,410	5,643,460	△2,049,050	△36.3
	合計	5,603,380	8,080,560	△2,477,180	△30.7

収納率は97.9%で、前年度に比べ1.1%増加した。

二 下水道事業特別会計

単位：円

区 分	予算現額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	歳入歳出 差引額	歳 入 歩合%	歳 出 歩合%
		収入済額	支出済額			
平成29年度	182,796,000	184,115,869	177,670,731	6,445,138	100.7	97.2
平成28年度	187,156,000	187,516,611	179,532,323	7,984,288	100.2	95.9
比較増減	△4,360,000	△3,400,742	△1,861,592	△1,539,150	0.5	1.3

(イ) 事業内容

年 度	水洗化人口(人)	処理区域内人口(人)	水洗化率 %	経費回収率 %
平成29年度	2,949	4,160	70.9	102.7
平成28年度	2,983	4,199	71.0	94.7
平成27年度	2,854	4,238	67.3	103.2
平成26年度	2,928	4,315	67.9	95.3
平成25年度	2,890	4,338	66.6	93.4

※経費回収率は、使用料単価を維持管理費の汚水処理原価で除したもの

(ロ) 歳入・歳出の推移

歳 入

単位：円

年 度	使用料	一般会計繰入金	基金繰入金	その他	合 計
平成29年度	52,862,001	116,718,000	0	14,535,868	184,115,869
平成28年度	53,502,543	125,327,000	0	8,687,068	187,516,611
平成27年度	54,346,809	113,623,000	0	9,730,053	177,699,862
平成26年度	53,603,911	119,247,000	0	9,557,176	182,408,087
平成25年度	52,981,007	101,628,000	17,115,148	10,014,980	181,739,135

歳 出

単位：円

年 度	物品修繕料	施設修繕料	公債費	その他	合 計
平成29年度	32,400	372,600	115,221,386	62,044,345	177,670,731
平成28年度	73,440	4,672,188	115,221,386	59,565,309	179,532,323
平成27年度	97,200	2,134,350	115,221,386	52,528,373	169,981,309
平成26年度	0	11,838,960	115,221,386	47,452,706	174,513,052
平成25年度	49,087	11,649,135	115,221,386	47,128,726	174,048,334

ホ 農業集落排水事業特別会計

単位：円

区 分	予算現額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	歳入歳出 差引額	歳 入 歩合%	歳 出 歩合%
		収入済額	支出済額			
平成29年度	24,572,000	24,651,652	22,986,141	1,665,511	100.3	93.5
平成28年度	25,343,000	25,355,587	23,094,698	2,260,889	100.0	91.1
比較増減	△771,000	△703,935	△108,557	△595,378	0.3	2.4

(イ) 事業内容

年 度	水洗化人口(人)	処理区域内人口(人)	水洗化率 %	経費回収率 %
平成29年度	391	396	98.7	60.8
平成28年度	408	413	98.8	59.3
平成27年度	414	420	98.6	67.7
平成26年度	423	429	98.6	59.5
平成25年度	429	435	98.6	65.4

※経費回収率は、使用料単価を維持管理費の汚水処理原価で除したもの

(ロ) 主な歳入・歳出の推移

単位：円

年 度	歳 入		歳 出		
	使 用 料	一般会計繰入金	物品修繕料	施設修繕料	公債費
平成29年度	6,889,763	15,501,000	0	71,280	10,910,684
平成28年度	7,046,777	16,646,000	0	379,080	10,910,684
平成27年度	7,100,943	26,991,000	0	1,202,796	10,910,684
平成26年度	7,094,766	16,384,000	5,940	273,780	10,910,684
平成25年度	7,127,059	14,454,000	2,100	941,325	10,910,684

(5) 実質収支の状況

一般会計及び特別会計の実質収支の状況は、次表のとおりである。

単位：円

区 分		歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき 財 源	実質収支額 (平成29年度)	実質収支額 (平成28年度)
一 般 会 計		838,194,828	154,269,000	683,925,828	693,398,851
特 別 会 計	国民健康保険事業 特 別 会 計	522,927,275	0	522,927,275	474,320,928
	後期高齢者医療事業 特 別 会 計	4,796,184	0	4,796,184	9,915,694
	学校給食事業 特 別 会 計	2,518,689	0	2,518,689	9,118,006
	下水道事業 特 別 会 計	6,445,138	0	6,445,138	7,384,288
	農業集落排水事業 特 別 会 計	1,665,511	0	1,665,511	1,960,889
	計	538,352,797	0	538,352,797	502,699,805
合 計		1,376,547,625	154,269,000	1,222,278,625	1,196,098,656

(6) 財産に関する調書

財産に関しては、決算年度中の移動等を関係諸帳簿、証書類及び一般会計、特別会計の決算書等により確認し、併せて関係職員の説明の聴取等により精査した。

関係財産の種別移動等の状況は次のとおりである。

イ. 公有財産

(イ) 土地及び建物

- ① 土地の当年度末現在高は 1,935,830.07 m²で、前年度に比較して 1,034.92 m²増加している。

<主な増加>

瑞穂消防署訓練場	1,051.83 m ² (購入)
牛牧第2保育所駐車場	980.00 m ² (購入)
上牛牧ふれあい公園駐車場	422.74 m ² (購入)

<主な減少>

誓祐寺跡地	560.93 m ² (売却)
ふれあい広場用地及び雁ヶ坪	1,134.29 m ² (売却)

- ② 建物の当年度末現在高は 156,558.95 m²で、前年度に比較して 102.59 m²増加している。

<主な増加>

西部複合センター	37.20 m ² (増築)
豊かな緑どんぐり公園WC	20.44 m ² (新築)
清流みどりの丘公園WC	20.44 m ² (新築)

(ロ) 山林

山林の当年度末現在高は 1,158,398.08 m²で、前年度と同じである。
なお、立木の推定蓄積量も前年度同様 24,061m³となっている。

(ハ) 有価証券

有価証券の持株数は、株式併合に伴い 1,976 株と、前年度より 3,454 株減少したが、当年度末現在額は 10,203,000 円で、前年度と同額である。

(ニ) 出資による権利

出資金、出えん金の当年度末現在高は 21,700,100 円で、前年度と同額である。

ロ. 物品

物品（寄附を除く）の当年度末現在高の合計は 730 品で、前年度に比較して 39 品増加している。

ハ. 債権

債権の年度末現在額は 0 円となっている。

二. 基金

単位:円

区 分		前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
財 政 調 整 基 金	現 金	2,293,110,302	929,775	2,294,040,077
	有 価 証 券	299,646,204	0	299,646,204
	小 計	2,592,756,506	929,775	2,593,686,281
減 債 基 金	現 金	1,206,801,016	504,822	1,207,305,838
	有 価 証 券	0	0	0
	小 計	1,206,801,016	504,822	1,207,305,838
公 共 施 設 整 備 基 金	現 金	3,282,200,312	△ 258,226,958	3,023,973,354
	有 価 証 券	299,646,204	0	299,646,204
	小 計	3,581,846,516	△ 258,226,958	3,323,619,558
地 域 振 興 基 金	現 金	54,583,323	8,159	54,591,482
国 民 健 康 保 険 基 金	現 金	531,369,506	50,046,159	581,415,665
土 地 開 発 基 金	現 金	189,363,219	25,328	189,388,547
下 水 道 事 業 対 策 基 金	現 金	1,911,955,220	932,087	1,912,887,307
	有 価 証 券	299,646,204	0	299,646,204
	小 計	2,211,601,424	932,087	2,212,533,511
ふ る さ と 応 援 基 金	現 金	94,135,542	289,315,603	383,451,145
地 域 福 祉 基 金	現 金	278,729,000	0	278,729,000
ふ る さ と 農 村 活 性 化 対 策 基 金	現 金	10,799,000	0	10,799,000
遺 跡 和 宮 公 園 維 持 管 理 基 金	現 金	3,250,000	0	3,250,000
収 入 印 紙 等 購 買 基 金	現 金	320,900	1,422,300	1,743,200
	印 紙・証 紙	2,679,100	△ 1,422,300	1,256,800
	小 計	3,000,000	0	3,000,000
体 育 振 興 基 金	現 金	2,080,557	206	2,080,763
国 民 健 康 保 険 高 額 医 療 費 資 金 貸 付 基 金	現 金	3,000,000	0	3,000,000
	債 権 (貸 付 金)	0	0	0
庁 舎 建 設 基 金	現 金	—	200,000,000	200,000,000
合 計	現 金	9,861,697,897	284,957,481	10,146,655,378
	有 価 証 券	898,938,612	0	898,938,612
	印 紙・証 紙	2,679,100	△ 1,422,300	1,256,800
	債 権 (貸 付 金)	0	0	0
総 合 計		10,763,315,609	283,535,181	11,046,850,790

(7) 基金の運用状況に関する調書

当年度の各会計の運用状況について審査した結果、会計処理及び運用収益については適正に処理されているものと認められた。今後ともそれぞれ基金目的に即した適切な運用を図り、成果をあげられるよう期待する。

各会計の基金運用状況等は、次のとおりである。

イ. 土地開発基金

運用状況

単位：円

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
定期預金	189,363,219	25,328	189,388,547
普通預金	0	0	0
貸付金	—	—	—
土地	—	—	—
合 計	189,363,219	25,328	189,388,547

土地の内訳

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
			面 積	金 額
—	0.00 m ²	0.00 m ²	0.00 m ²	0 円
合 計	0.00 m ²	0.00 m ²	0.00 m ²	0 円

ロ. 収入印紙等購買基金

運用状況

単位：円

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
普通預金	320,900	1,422,300	1,743,200
印紙・証紙	2,679,100	△1,422,300	1,256,800
合 計	3,000,000	0	3,000,000

ハ. 国民健康保険高額医療費資金貸付基金

運用状況

単位：円

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
定期預金	3,000,000	0	3,000,000
普通預金	0	0	0
貸付金	0	0	0
合 計	3,000,000	0	3,000,000

貸付の内容

区 分	前年度末現在	決算年度中貸付	決算年度中償還	決算年度末現在
件 数	0 件	0 件	0 件	0 件
金 額	0 円	0 円	0 円	0 円

決 算 資 料

- 別表 1 平成 2 9 年度
瑞穂市歳入歳出決算総括表【決算総額】
- 別表 2 平成 2 9 年度
瑞穂市歳入歳出決算総括表【純計決算額】
- 別表 3 平成 2 9 年度
一般会計款別予算・決算対照表
- 別表 4 平成 2 9 年度
特別会計予算・決算対照表
- 別表 5 平成 2 9 年度
一般会計歳出節別支出状況表

別表 1

平成 2 9 年 度 歳 入 歳 出

会 計 別 区 分	歳
	総 額
一 般 会 計	18,162,092,500
特 別 会 計	6,897,876,374
国民健康保険事業特別会計	5,902,179,482
後期高齢者医療事業特別会計	474,038,187
学校給食事業特別会計	312,891,184
下水道事業特別会計	184,115,869
農業集落排水事業特別会計	24,651,652
合 計	25,059,968,874

決算総括表

【決算総額】

(単位：円)

入	歳 出		歳入歳出差引額
	総 額	総 額 比 率	
総 額 比 率		総 額 比 率	
%		%	
72.5	17,323,897,672	73.1	838,194,828
27.5	6,359,523,577	26.9	538,352,797
23.6	5,379,252,207	22.7	522,927,275
1.9	469,242,003	2.0	4,796,184
1.2	310,372,495	1.3	2,518,689
0.7	177,670,731	0.8	6,445,138
0.1	22,986,141	0.1	1,665,511
100.0	23,683,421,249	100.0	1,376,547,625

別表 2

平成 29 年度 歳入 歳出 決

会 計 別 区 分	歳 入		
	総 額	重 複 計 算 控 除 額	差 引 純 歳 入 額
一 般 会 計	18,162,092,500	0	18,162,092,500
特 別 会 計	6,897,876,374	610,657,187	6,287,219,187
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	5,902,179,482	386,082,414	5,516,097,068
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計	474,038,187	92,355,773	381,682,414
学 校 給 食 事 業 特 別 会 計	312,891,184	—	312,891,184
下 水 道 事 業 特 別 会 計	184,115,869	116,718,000	67,397,869
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	24,651,652	15,501,000	9,150,652
合 計	25,059,968,874	610,657,187	24,449,311,687

算総括表 【純計決算額】

(単位：円)

歳 出			差 引 残 高
総 額	重 複 計 算 控 除 額	差 引 純 歳 出 額	
17,323,897,672	610,657,187	16,713,240,485	1,448,852,015
<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> 特 別 会 計 へ 繰 出 し ○国民健康保険事業へ 386,082,414 ○後期高齢者医療事業へ 92,355,773 ○下水道事業へ 116,718,000 ○農業集落排水事業へ 15,501,000 </div>			
6,359,523,577	0	6,359,523,577	△ 72,304,390
5,379,252,207	0	5,379,252,207	136,844,861
469,242,003	0	469,242,003	△ 87,559,589
310,372,495	—	310,372,495	2,518,689
177,670,731	0	177,670,731	△ 110,272,862
22,986,141	0	22,986,141	△ 13,835,489
23,683,421,249	610,657,187	23,072,764,062	1,376,547,625

別表 3

平成 29 年度 一般会計

款別	区分	歳			
		予算現額	調定額	収入済額	予算現額 比 率 %
01	市 税	6,945,429,000	7,264,024,928	7,047,468,406	101.5
02	地方譲与税	179,000,000	188,633,000	188,633,000	105.4
03	利子割交付金	12,000,000	18,749,000	18,749,000	156.2
04	配当割交付金	25,000,000	36,893,000	36,893,000	147.6
05	株式等譲渡所得割交付金	13,000,000	42,802,000	42,802,000	329.2
06	地方消費税交付金	840,000,000	888,611,000	888,611,000	105.8
07	自動車取得税交付金	50,000,000	58,084,000	58,084,000	116.2
08	地方特例交付金	54,457,000	54,457,000	54,457,000	100.0
09	地方交付税	2,371,917,000	2,378,721,000	2,378,721,000	100.3
10	交通安全対策特別交付金	8,000,000	7,935,000	7,935,000	99.2
11	分担金及び負担金	26,354,000	26,509,971	26,310,371	99.8
12	使用料及び手数料	573,840,000	592,772,526	587,256,134	102.3
13	国庫支出金	2,270,498,000	2,150,335,111	2,150,335,111	94.7
14	県支出金	1,170,419,000	1,145,541,699	1,145,541,699	97.9
15	財産収入	14,605,000	39,902,993	39,902,993	273.2
16	寄附金	308,641,000	297,914,184	297,914,184	96.5
17	繰入金	268,679,000	268,678,492	268,678,492	100.0
18	繰越金	949,348,026	949,348,877	949,348,877	100.0
19	諸収入	819,307,000	796,402,154	791,251,233	96.6
20	市債	1,294,600,000	1,183,200,000	1,183,200,000	91.4
	合 計	18,195,094,026	18,389,515,935	18,162,092,500	99.8

款別予算・決算対照表

(単位：円)

入		区分 款別	歳 出			
調定額 比率	構成 率		予算現額	支出済額	予算現額 比率	構成 率
%	%				%	%
97.0	38.8	01 議会費	161,944,000	160,434,993	99.1	0.9
100.0	1.1	02 総務費	2,298,095,000	2,190,367,843	95.3	12.7
100.0	0.1	03 民生費	6,646,046,000	6,436,349,274	96.8	37.2
100.0	0.2	04 衛生費	1,410,387,000	1,369,807,141	97.1	7.9
100.0	0.2	05 労働費	5,084,000	5,078,996	99.9	0.0
100.0	4.9	06 農林水産業費	155,924,000	151,066,839	96.9	0.9
100.0	0.3	07 商工費	61,857,000	57,305,790	92.6	0.3
100.0	0.3	08 土木費	2,026,566,026	1,750,445,988	86.4	10.1
100.0	13.1	09 消防費	1,422,317,000	1,396,283,171	98.2	8.1
100.0	0.0	10 教育費	2,422,228,000	2,241,402,126	92.5	12.9
99.2	0.2	11 公債費	1,565,482,000	1,565,355,511	100.0	9.0
99.1	3.2	12 予備費	19,164,000	0	0.0	0.0
100.0	11.9					
100.0	6.3					
100.0	0.2					
100.0	1.6					
100.0	1.5					
100.0	5.2					
99.4	4.4					
100.0	6.5					
98.8	100.0	合 計	18,195,094,026	17,323,897,672	95.2	100.0

別表 4

平成 29 年度 特別

会計別 区分	歳	
	予算現額	調定額
国民健康保険事業特別会計	5,757,789,000	6,155,557,602
後期高齢者医療事業特別会計	471,515,000	475,683,905
学校給食事業特別会計	319,156,000	319,424,724
下水道事業特別会計	182,796,000	184,668,249
農業集落排水事業特別会計	24,572,000	24,656,242
合計	6,755,828,000	7,159,990,722

会 計 予 算 ・ 決 算 対 照 表

(単位：円)

入			歳 出		
収 入 済 額	予算現額 比 率	調 定 額 比 率	予 算 現 額	支 出 済 額	予算現額 比 率
	%	%			%
5,902,179,482	102.5	95.9	5,757,789,000	5,379,252,207	93.4
474,038,187	100.5	99.7	471,515,000	469,242,003	99.5
312,891,184	98.0	98.0	319,156,000	310,372,495	97.2
184,115,869	100.7	99.7	182,796,000	177,670,731	97.2
24,651,652	100.3	100.0	24,572,000	22,986,141	93.5
6,897,876,374	102.1	96.3	6,755,828,000	6,359,523,577	94.1

別表 5

平成 2 9 年 度 一 般 会 計

節別	区分	歳	
		予 算 現 額	支 出 済 額
01	報 酬	214,055,000	209,617,962
02	給 料	1,320,785,000	1,304,756,938
03	職 員 手 当 等	1,094,836,000	1,059,264,930
04	共 済 費	544,295,000	536,528,292
05	災 害 補 償 費	249,000	188,735
07	賃 金	545,648,000	525,189,507
08	報 償 費	41,678,000	38,791,544
09	旅 費	41,093,000	37,001,011
10	交 際 費	1,070,000	660,130
11	需 用 費	763,790,000	690,347,547
12	役 務 費	160,887,000	144,099,536
13	委 託 料	2,617,525,000	2,488,250,660
14	使 用 料 及 び 賃 借 料	180,554,000	176,488,402
15	工 事 請 負 費	2,078,270,000	1,721,603,666
16	原 材 料 費	743,000	330,240
17	公 有 財 産 購 入 費	99,934,632	98,360,916
18	備 品 購 入 費	154,962,000	152,503,720
19	負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	2,365,745,000	2,301,325,954
20	扶 助 費	3,100,784,000	3,008,207,286
21	貸 付 金	25,000,000	25,000,000
22	補 償、補 填 及 び 賠 償 金	21,512,394	19,639,189
23	償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	1,644,912,000	1,639,066,398
24	投 資 及 び 出 資 金	10,000,000	10,000,000
25	積 立 金	510,645,000	499,849,022
27	公 課 費	998,000	869,900
28	繰 出 金	635,959,000	635,956,187
30	予 備 費	19,164,000	0
合 計		18,195,094,026	17,323,897,672

歳出節別支出状況表

(単位：円)

出			
繰越額	不用額	予算現額比率	構成比率
		%	%
0	4,437,038	97.9	1.2
0	16,028,062	98.8	7.5
0	35,571,070	96.8	6.1
0	7,766,708	98.6	3.1
0	60,265	75.8	0.0
0	20,458,493	96.3	3.0
60,000	2,826,456	93.1	0.2
0	4,091,989	90.0	0.2
0	409,870	61.7	0.0
255,000	73,187,453	90.4	4.0
561,000	16,226,464	89.6	0.8
65,899,000	63,375,340	95.1	14.4
8,000	4,057,598	97.7	1.0
147,579,000	209,087,334	82.8	9.9
0	412,760	44.4	0.0
585,000	988,716	98.4	0.6
0	2,458,280	98.4	0.9
0	64,419,046	97.3	13.3
0	92,576,714	97.0	17.4
0	0	100.0	0.1
947,000	926,205	91.3	0.1
0	5,845,602	99.6	9.5
0	0	100.0	0.1
0	10,795,978	97.9	2.9
0	128,100	87.2	0.0
0	2,813	100.0	3.7
0	19,164,000	0.0	0.0
215,894,000	655,302,354	95.2	100.0